

「マイ・ポータル等における民間連携 ・民間活用の推進」 ～検討の進め方について～

2012年3月29日

電子行政に関するタスクフォース臨時構成員 坂本泰久



本タスクフォースにおける位置づけ

第16回 電子行政に関するタスクフォース資料2-1より抜粋

・今期の電子行政に関するタスクフォースの検討

1. 国民ID制度

(1) 情報連携基盤等を活用した新たな行政サービスの推進

(2) マイ・ポータル等における民間連携・民間活用の推進

(3) 企業コードの整備・活用

2. オンライン利用計画

3. オープンガバメント

4. その他

(2) マイポータル等における民間連携・民間活用の推進

－ 検討事項(論点)

(A) 民間企業の創意工夫を活かしたマイ・ポータルサービスの提供の在り方

(B) 官が保有する個人情報をもとに本人同意に基づいて民間に提供するための仕組み

－ アウトプット

・ マイ・ポータル等における民間連携・民間活用に関するロードマップ

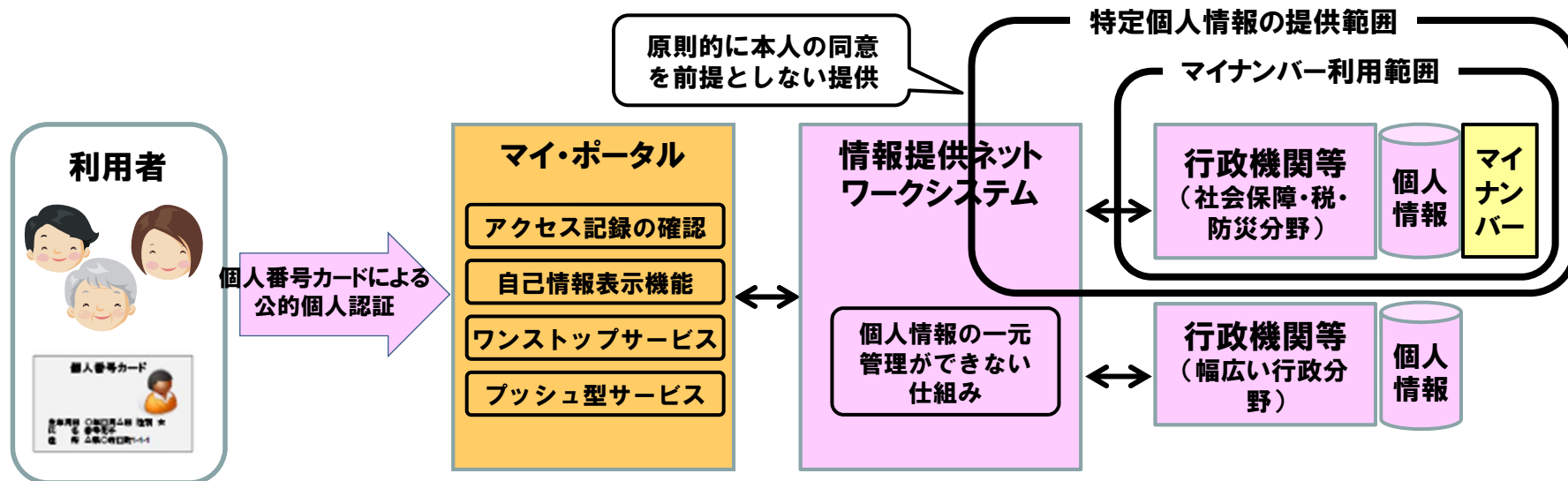
(ユースケースの分析、将来像、実現方式、課題整理等)

前提としての社会保障・税に関する番号制度

マイナンバー法案概要および第18回電子行政に関するタスクフォース資料1-2の内容にもとづき作成

・ 個人情報保護策の例

- 個人番号(マイナンバー)の利用範囲を法律に規定
- 特定個人情報(マイナンバー付きの個人情報)の提供は原則禁止、ただし行政機関等は情報提供ネットワークシステムでの情報提供など法律に規定するものに限り可能
- 情報提供ネットワークシステムでの情報提供を行う際の連携キーとしてマイナンバーを用いないなど、個人情報の一元管理ができない仕組みを構築



ロードマップ

平成27年(2015年)1月以降、社会保障・税・防災等の各分野のうち、可能な範囲でマイナンバーの利用開始
平成28年(2016年)1月より国の機関間の連携から情報提供ネットワークシステムおよびマイ・ポータルの運用開始
平成30年(2018年)目途にマイナンバー法の見直しについて検討

背景：民間活用への期待

- 「社会保障・税番号大綱」のパブリックコメントにおいて、民間分野における活用の意見が寄せられている。
- 最近の電子行政サービス・プラットフォームの推進施策において、民間機関との連携を含んだ検討や提言がなされている。
→右表および別表ユースケース一覧参照
- 海外においても、番号制度のための公的インフラを民間活用する事例が散見される。
→P14～15を参照

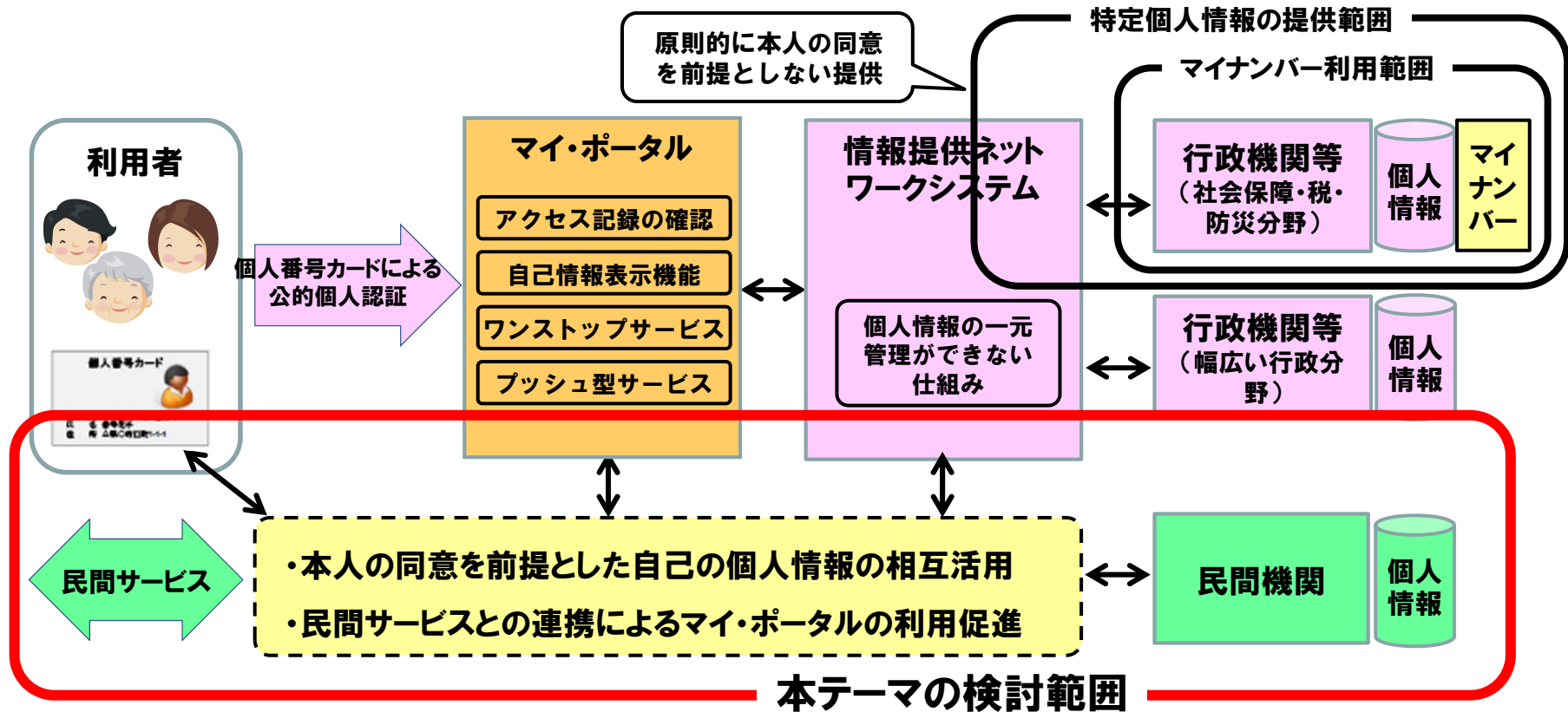
No.	調査名	検討主体	公表年
1	属性情報プロバイダーの検討	電子商取引推進協議会 財団法人日本情報処理開発協会 電子商取引推進センター	2005
2	平成17年度官民連携標準策定事業(官民連携ポータル検討)	官民連携ポータル検討会	2006
3	税関業務(輸出入および港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画	財務省行政情報化推進委員会	2006
4	重点計画-2007	IT戦略本部	2007
5	年末調整処理業務の効率化に向けた検討	IT新改革戦略評価専門調査会 電子政府評価委員会	2008
6	地域企業における電子行政サービス利用等に関する実態調査(年末調整、社会保険、入札・契約)	経済産業省	2008
7	平成20年度電子経済産業省推進費(引越手続ワンストップサービスに関する調査)	財団法人ニューメディア開発協議会	2008
8	社会保障カード(仮称)の基本的な構想に関する報告書	社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会	2008
9	社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会 これまでの議論の整理	社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会	2008
10	特別テーマ評価検討委員会 報告書 国民が便利と安心を実感できるITを活用した行政サービスの早期実現に向けて - 「結婚・妊娠・出産・育児」を先行テーマとして -	IT新改革戦略評価専門調査会 特別テーマ評価検討委員会	2009
11	引越ワンストップサービス実現へ向けての段階的アプローチ(案)	次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム・引越ワンストップサービス実現検討ワーキンググループ	2009
12	引越ワンストップサービス実現へ向けての段階的アプローチ	次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム	2009
13	地域情報プラットフォーム推進事業 引越ワンストップサービス分野 成果報告書	株式会社日立製作所	2009
14	地域情報プラットフォーム推進事業 地域活性化分野(住民生活上系・健康増進(1)) 成果報告書	NTTコミュニケーションズ株式会社	2009
15	地域情報プラットフォーム推進事業 地域活性化分野(住民生活上系・健康増進(2)) 成果報告書	国際航業株式会社	2009
16	地域情報プラットフォーム推進事業 地域活性化分野(住民生活上系・子育て支援) 成果報告書	安川情報システム株式会社	2009
17	電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会報告書	IT戦略本部	2009
18	社会保障カード(仮称)の基本的な計画に関する報告書	社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会	2009
19	社会保障分野における安全で利便性の高い情報連携が地域住民にもたらす効果に関する検証成果発表会資料	厚生労働省	2010
20	防災情報共有を中心とした防災業務に関するインタビュー調査結果	財団法人全国地域情報化推進協会	2011
21	要援護住民等見守りアプリケーションの利活用のあり方	財団法人全国地域情報化推進協会	2011
22	児童見守りアプリケーションの課題対策事例集	財団法人全国地域情報化推進協会	2011
23	医療・健康・福祉アプリケーション基本提案書	財団法人全国地域情報化推進協会	2011
24	教育クラウド整備ガイドブックver0.1	財団法人全国地域情報化推進協会	2011
25	防災アプリケーション基本提案書	財団法人全国地域情報化推進協会	2011
26	教育アプリケーション基本提案書	財団法人全国地域情報化推進協会	2011
27	社会保障・税番号大綱	政府・与党社会保障改革検討本部	2011
28	「社会保障・税番号大綱」に関する意見募集(パブリックコメント)の結果	内閣官房	2011
29	豊かな国民生活の基盤としての番号制度の早期実現を求める	(社)日本経済団体連合会	2010
30	番号制度を通じた生命保険事業におけるICTの活用について	社団法人生命保険協会	2011
31	「災害時における共通番号の活用」について	公益財団法人日本生産性本部	2011
32	共通番号が拓く新しい社会	市民が主役の地域情報化推進協議会(CLIC)	2011

検討に際しての基本的な考え方

- 複数機関の情報を連携したワンストップとプッシュによりオンライン行政サービスを効率化／高品質化する構想を、民間機関を含めた連携に展開する。
- 本人の同意を前提とした民間機関との情報連携を含むユースケースを対象とし、マイ・ポータル・情報提供ネットワークシステム・公的個人認証等の行政用インフラをさらに有効活用する。
- ユースケースを絞り込むのではなく、全件の横断的分析を通じて活用モデルを抽出し、優先順位を評価する。
- プライバシ保護レベルは損なわずに、民間からの要望の高い公的な個人情報を活用するための実現方式と課題を整理する。
- 前提条件の不確定要素が大きいため、費用対効果の評価については定性的評価を中心とする。

検討の対象範囲

- 本人の同意を前提とした自己の個人情報の相互活用
- 民間サービスとの連携によるマイ・ポータル利用促進
 - 本検討で対象とする自己の個人情報は、マイナンバー法で規定される特定個人情報に限らず、将来的に情報提供ネットワークシステムに接続しうる公的機関が保有する個人情報を含む。ただし特に機微性が高く、特段の法的・技術的措置を講じる必要のある医療・介護分野の個人情報は除く。



進め方

•【ユースケース収集】

- マイ・ポータル、情報提供ネットワークシステム、公的個人認証等を前提とした民間分野におけるユースケースを収集
 - 最近の電子行政サービス等の政策検討における民間関連ケースの再整理
 - 民間組織へのヒアリング

•【ユースケース分析】

- 効果と実現性の両面からユースケースを分析し、活用モデルを抽出
 - 優先順位付け、制度／運用面の課題抽出
 - 実現すべき活用モデルを包含する将来像の検討

•【実現方式検討】

- 当初実現すべき活用モデルについてマイ・ポータル、情報提供ネットワークシステム、公的個人認証等の技術要件をふまえた実現方式案の検討
 - 実現に向けた技術面の課題抽出

•【ロードマップ策定】

- 上記検討結果にもとづくロードマップの策定

今回

次回以降

収集したユースケースから導出した民間連携等の分類

- 文献調査、企業ヒアリング(銀行、生保、クレジットカード、電気・ガス、通信、ポータル事業者、オンラインショップ、広告、その他分野から合計20社程度に対して実施)で収集したユースケースを3つのパターンに分類した。詳細については別表ユースケース一覧を参照。

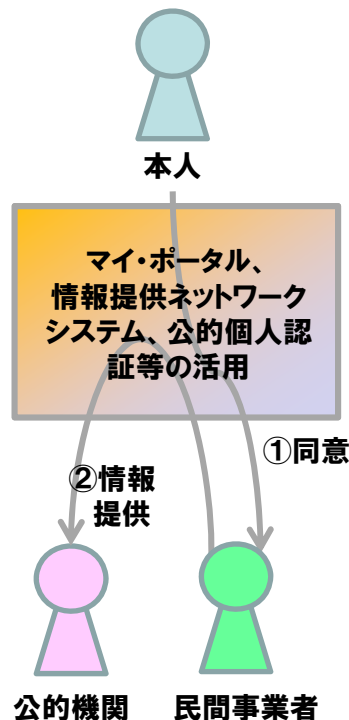
パターン1. 本人同意を前提とした官・民間の情報提供

利用者(本人)から予め同意を得た上で、公的機関(情報保有機関)の保有する情報を民間事業者へ提供。
 もしくは、利用者(本人)から予め同意を得た上で、民間事業者が保有する情報を公的機関(情報保有機関)へ提供。

【官の情報を民に提供】

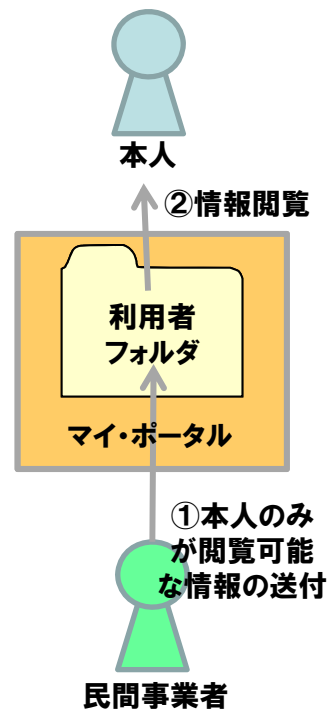


【民の情報を官に提供】



パターン2. 民からの通知

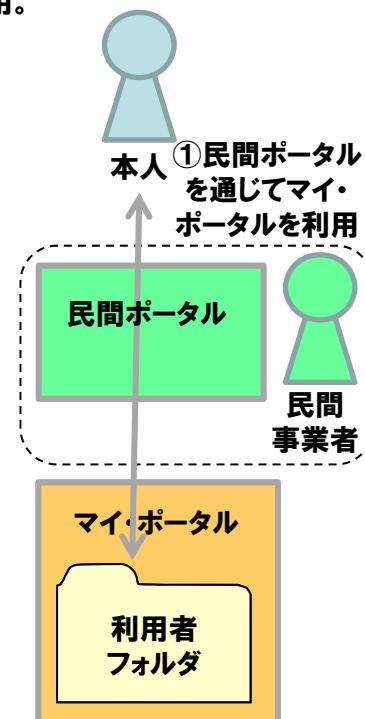
法令等の理由で民間事業者が、当該利用者のみに対して通知が必要な情報を、マイ・ポータルの利用者フォルダに対して通知。



パターン3. その他

1~2以外の民間連携・民間活用の事例。

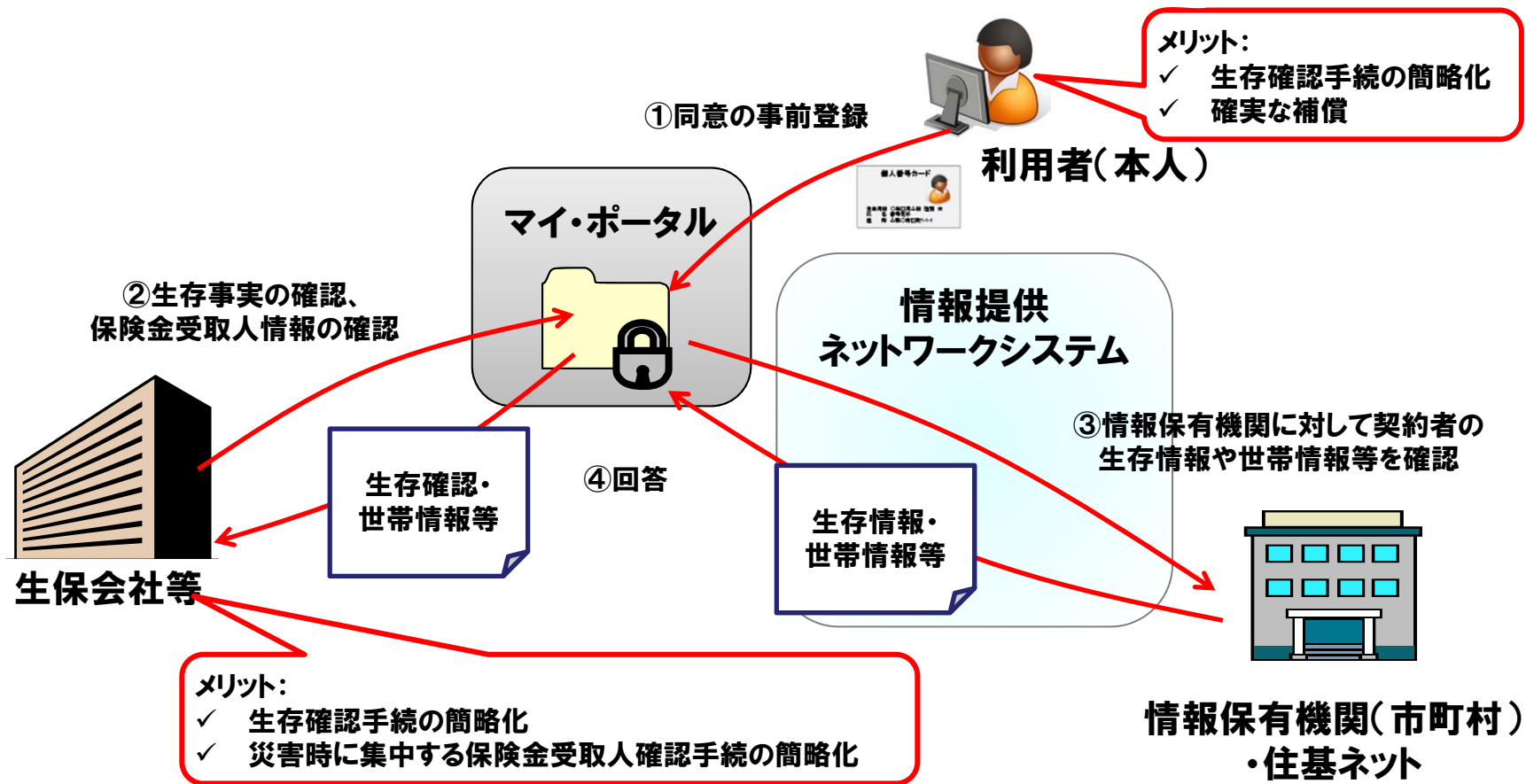
例:利用者(本人)から予め同意を得た上で、マイ・ポータル・サービスを民間ポータルから利用。



パターン1: 本人同意を前提とした官・民間の情報提供①

例① 長期にわたるサービス契約における各種確認

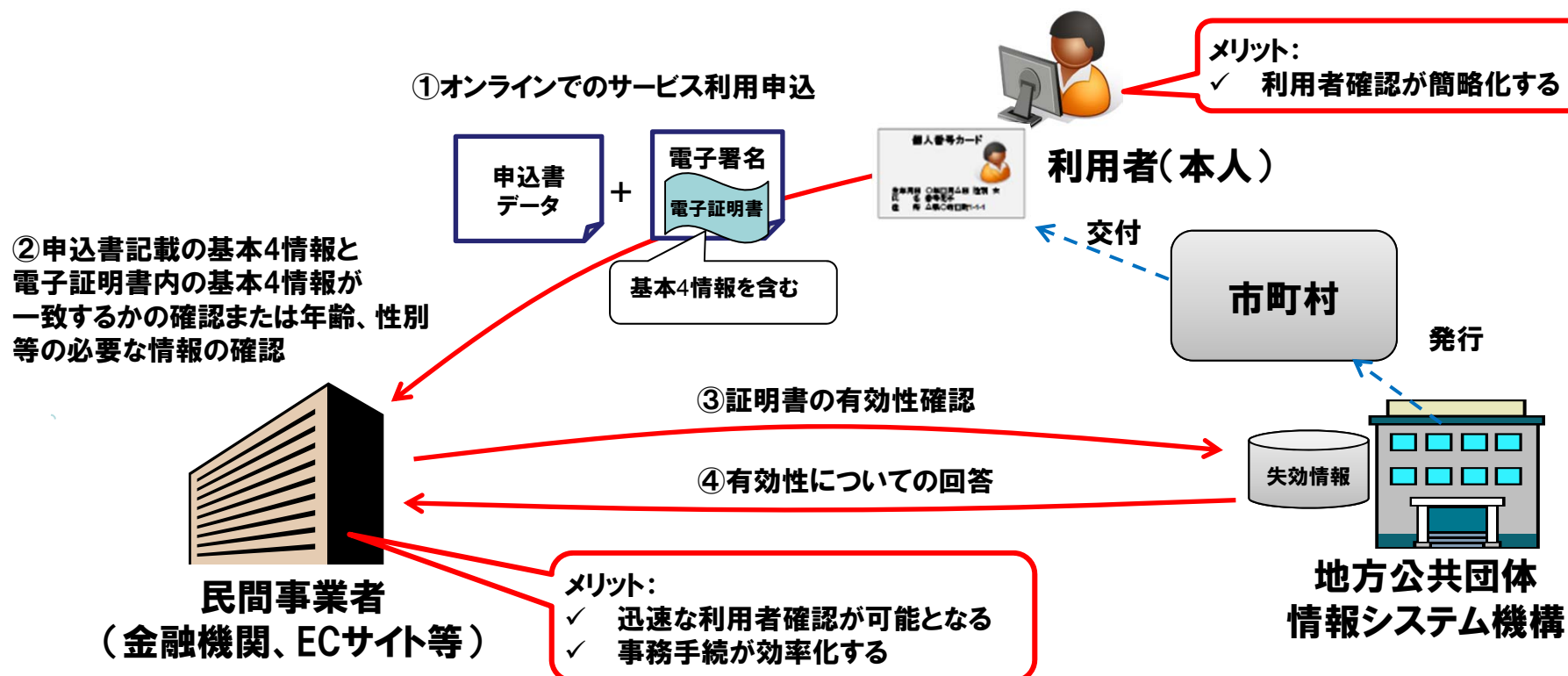
- ケース1: 被保険者の生存期間中に年金を支払う終身年金において、年金の支払い要件である生存確認を本人同意の下、情報連携により実施する。(ユースケース一覧 項番6)
- ケース2: 災害時において被災者に対する確実な補償を提供するために、保険金受取人や相続人等の確認のため世帯情報の提供を情報連携により受けられるようにする。(ユースケース一覧 項番7)



パターン1: 本人同意を前提とした官・民間の情報提供②

例② オンラインでの利用者確認

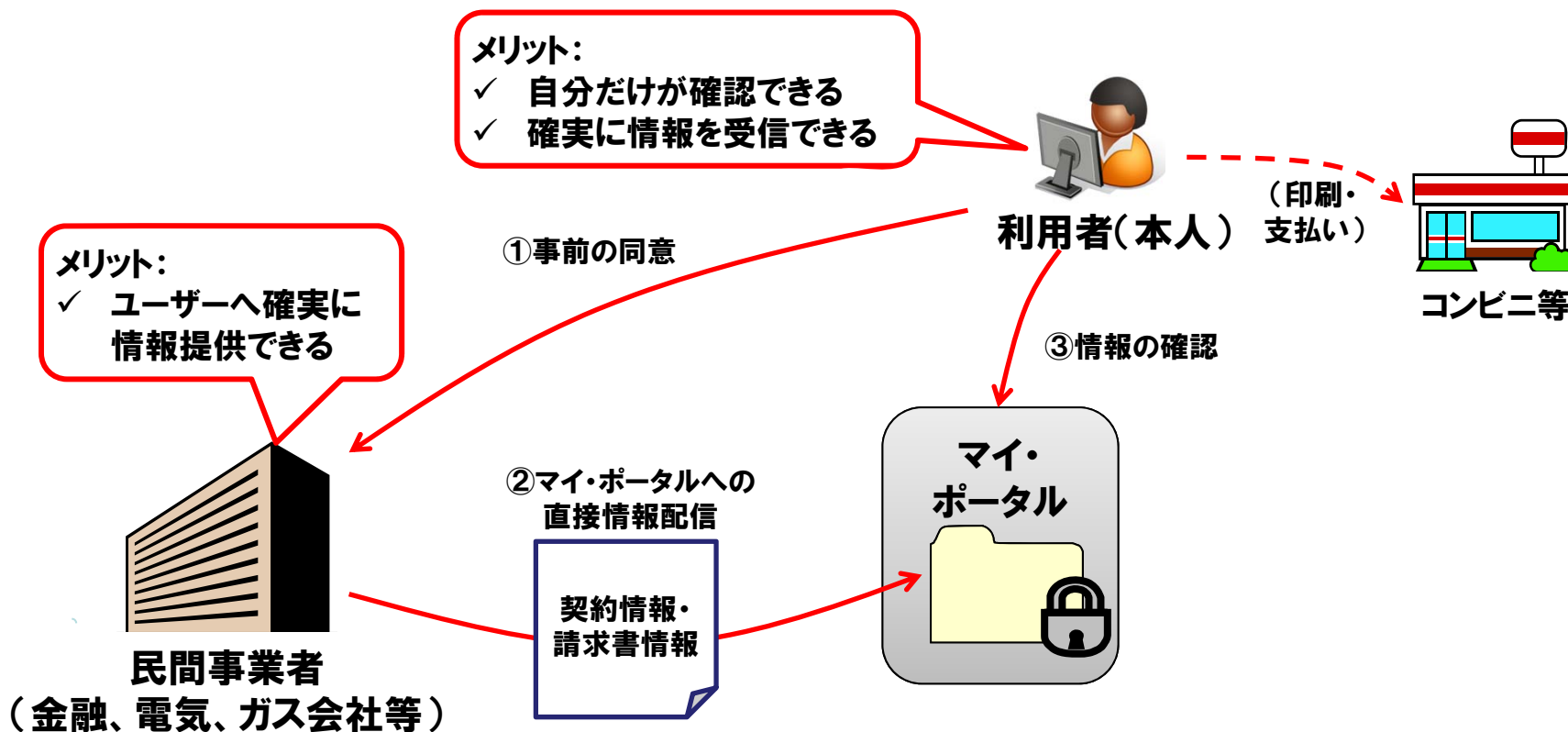
- ケース1: 「犯罪収益移転防止法(犯収法)」「金融商品取引法(金商法)」等の法令などに基づいて行う本人確認業務(口座開設、保険加入等)や、ネットオークションや実名制SNS等、法令上の義務ではないが本人確認が必要なサービスにおいて、住所、氏名、年齢、生年月日の基本4情報をオンラインで確認できるようにする。(ユースケース一覧 項番1、4、5、11)
- ケース2: 酒類、TOTO、ゲーム、年齢指定動画といった年齢確認が必要な物品・サービスの販売や女性専用サイトにおける性別確認等において、利用者の対象年齢や性別のみを確認できるようにする。(ユースケース一覧 項番9、12、16)



パターン2: 民からの通知

例① 契約情報、請求書情報の通知

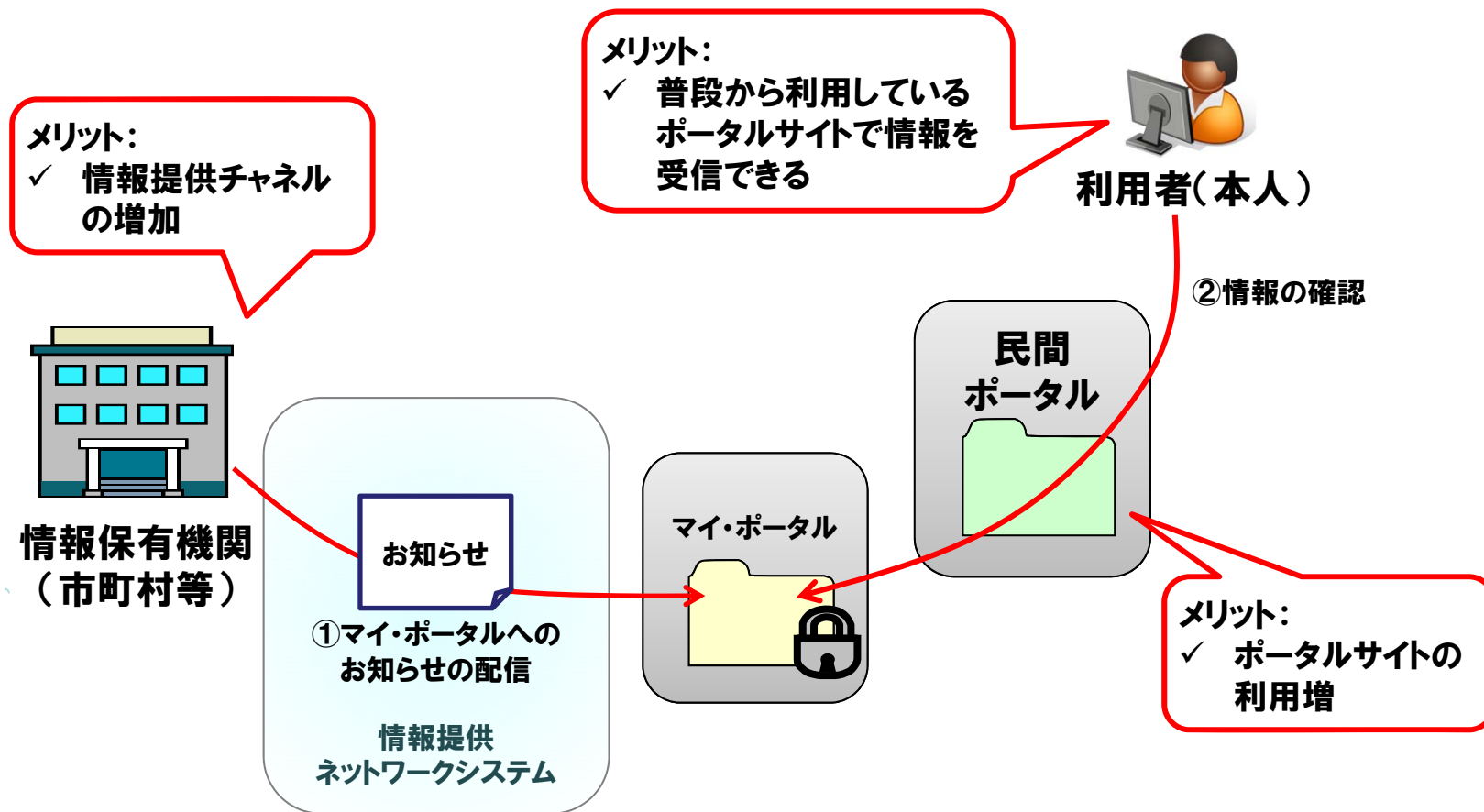
- ケース1: 現在、郵送によって行なっている契約内容や保険料支払証明書等の通知を、定期的にマイ・ポータルへ提供する。(ユースケース一覧 項番20、28)
- ケース2: 電気、ガス、水道等の検針情報、請求書情報(支払い状況も含め)をマイ・ポータルに通知する。
[通知した請求書情報を利用してコンビニ等における電子決済もできるようにする]
(ユースケース一覧 項番23)



パターン3:その他

例① マイ・ポータルサービスの民間提供ユースケース

- ポータルサイトにあるマイ・ページ等に、マイ・ポータルで表示する行政機関からのお知らせ情報を提供する。
(ユースケース一覧 項番29)



ご議論いただきたい事項

- 全体方針について
 - 基本的な考え方および全体の進め方は適切か(P5、P7)
- 検討スコープについて
 - 検討対象範囲の設定は妥当か(P6)
 - 民間連携・民間活用のパターンの想定は十分か(P8)
- ユースケースについて(別表)
 - これまでの主要な調査検討を網羅しているか
 - 主な利用シーンを網羅しているか

(参考)海外の民間活用事例① デンマークの電子郵便サービス

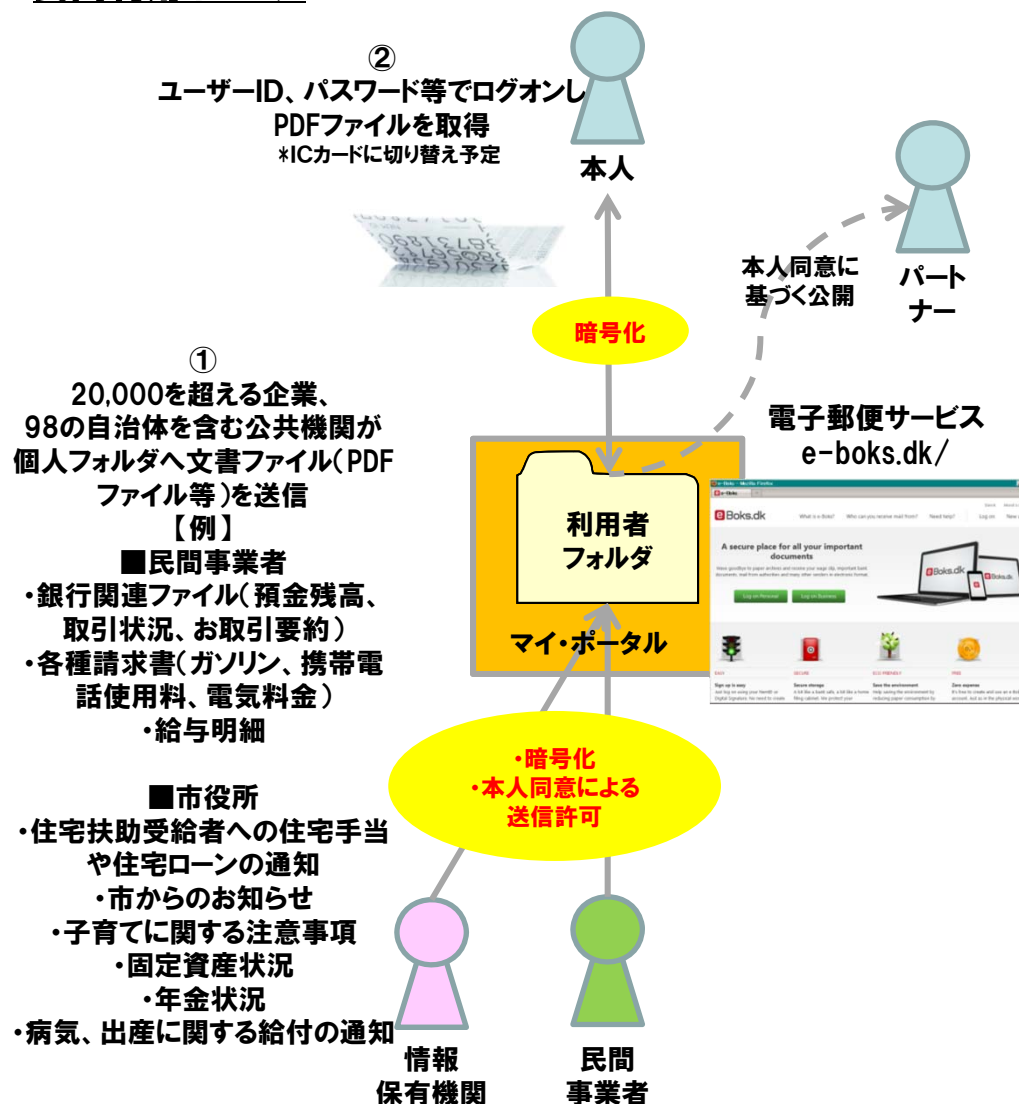
番号制度等のための公的インフラの民間活用事例

- ・ 半官半民の電子郵便マイポータル e-boks.dk に、官、民からの各種通知が電子ファイルで送信
- ・ 利用者の同意により、送信元からの情報発信が可能
- ・ 利用者の同意に基づき、パートナーへの利用者フォルダの公開が可能
- ・ 電子ファイルの送信、利用者の個人の利用者フォルダへの送信は全て暗号化

基礎情報

国名	デンマーク王国
人口	約554万人
主な番号	住民登録番号(CPR)
番号の仕組み	フラットモデル
利用開始年	1968年(税務目的利用開始年)
付番機関	内務省中央個人登録局
マイポータルの有無	○ (Min side、e-boks.dkなど)
番号を利用した主なサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申請 ・ 電子文書の送受信 ・ 自己情報の閲覧 (病院の診察、納税、銀行口座開設など、広く個人認証として利用)

民間利用イメージ



(参考)海外の民間活用事例② ドイツのeIDサービス

番号制度等のための公的インフラの民間活用事例

- eIDカードの中に格納されている属性情報を、本人の同意に基づき、インターネット等電子的な手段を経由して、サービス提供事業者に提示可能。
- 利用できるサービスは将来拡大予定。

基礎情報

国名	ドイツ連邦共和国
人口	約8,175万人
主な番号	納税者番号(TIN)
番号の仕組み	セパレートモデル
利用開始年	2007年
付番機関	連邦中央税務署
マイポータルの有無	○ De-Mailサービス
番号を利用した主なサービス	<ul style="list-style-type: none"> • 納税 (De-Mailでは納税者番号を利用していない)

民間利用イメージ

